



脱炭素先行地域についての調査

脱炭素先行地域とは地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減し、実質ゼロとする取り組みを通じて、課題を解決し、魅力と質の向上を実現する地域のことです。環境省が実施する脱炭素先行地域に認

定されると、その取り組みに対し交付金が措置されます。本市の計画は「脱炭素と資源循環で実現する農林水産業振興」をめざし、陸前高田しみんエネルギー株式会社23者を共同提案者とするもので、昨年9月に先行地域に認定されました。その内容を高橋良明政策推進室長、松木翔企画主査および、陸前高田しみんエネルギー(株)取締役大林孝典氏から説明を受けました。主な取り組み内容は、ポット式根域制限栽培を採用した果樹栽培と太陽光発電事業を組み合わせた「営農強化型太陽光発電」、木質バイオマスエネルギー利用設備の導入促進、メタン発酵バイオガス発電、横田地区中心部地域マイクログリッド構築、小水力発電、電気保安人材の育成、森林クレジットおよび、広田湾の藻場を活用した

クレジット発行。現在も運行しているEV車両「モビタ」の追加導入と電気自動車の充電ステーション設置等となります。対象地域は被災跡地活用の高田・今泉の中心市街地エリア、森林・水資源活用エリアの横田地区、漁業脱炭素化モデル施設群として広田湾漁業協同組合等です。令和11年度までを事業期間とする総事業費約58億円の巨大プロジェクトでもあり、委員会として今後も継続し、調査をするにとしました。

財政調整基金について
これまで継続して調査をしている財政調整基金について、まちなか会、宿泊事業者の方々それぞれ語る会を開催し、意見交換を行いました。今後も皆さんのお話を伺う場を作っていきたいと思っています。

総務

所管事務調査

12/9 脱炭素先行地域について
財政調整基金について



営農強化型太陽光発電×ポット式根域制限栽培

委員長 徳子 治也
副委員長 貴代 泰昌
委員 野村 和倉 浦
中木 大藤 鶴



きむら あきら
木村 聡
(とうほく未来創生)

ノーマどう活用 雇用と福祉一体で推進



こちらから視聴できます

問 「ノーマライゼーション」という言葉の知らないままに「のコンセプトのもとに、障がい者の雇用を促進すべきでは。」

答 農福連携が本市では活発化しており、市としても積極的に支援すべきものと認識している。ノーマライゼーション・福祉の向上にも資する取り組みで、雇用と福祉一体で推進すべきと思う。

問 テレワーク環境整備は市内のテレワークの状況は。

答 網羅的な調査はないものの、コワーキングスペースを活用している事業者もあり、一定数が活用していると認識している。

問 市としてのサポートは。

答 テレワークを含めた多様な働き方の確保は人材不

足の解消にもつながるため、商工会とも連携し、事業者への多様な働き方の周知・支援策について検討したい。

問 テレワークは、Uターン者の働き方にもつながるのでは。

答 20代後半での転職なきUターンは、少子高齢化の歯止めにもつながる。空き校舎などへのコワーキングスペース整備について、民間事業者との住み分けも検討しつつ検討を行う。



農福連携で進められるユズの選別作業

傍聴者の声

今回は常任委員会を傍聴した小友町の菅野聡さんに感想を伺いました。
菅野さんが傍聴したのは、脱炭素先行地域の取り組みについて当局に説明を求めた12月9日の総務常任委員会です。



さとし 菅野 聡 さん
(農業・36歳)

議会の傍聴は初めてでした。当日は委員会に所属している議員5人に対し、市職員2人と陸前高田しみんエネルギーの職員1人が説明していました。太陽光発電はパネル廃棄の問題や次世代型太陽電池もあることから慎重に進める必要があると思います。生ごみなどを使うバイオガス発電、水力発電、薪

ボイラーの導入や蓄電池の活用に共感を覚えました。EV充電ステーションは計画区域外の各地区にも設置できるというですよね。
会議の進行には無駄がなく、質疑の時間を十分に取って、曖昧さをなくす配慮がなされていました。それは議員の担う責任が大きいかとこそだと思っています。
私はとても貴重な体験をしました。傍聴者が一人だということをもったいないと感じました。議会の傍聴は市民の権利です。市民は市の多くの政策討論を見聞きし、関心を持つ必要があると思います。
今回の委員会で話されたことが市政の発展につながることを願います。

